【記載例】
赤字は設備メーカーの記入箇所→入力は黒で

平成 29 年 3 月 15 日以降の様式　（様式２）

【チェックリスト①】

（中小経営・改）

			設備メーカー（製造事業者）記入欄	証明者チェック欄
該当要件	販売開始要件の確認	該当設備の販売開始日が、取得日から一定期間に属する年度開始の日以後であること。 ［一定期間： 機械装置：10 年以内 器具備品：6 年以内］ 1台の取得価格： 機械装置：160 万円以上 器具備品：30 万円以上 一定期間内ならば、最新モデルに限らず、メーカーの何代前モデルでも対象となります。	①．該当　　２．非該当 当該設備モデルについて 型式【2012 年式　A010　】 「年式」は、下の「販売開始年度」と同じ西暦となります。 販売開始年月　：【2012 年　3 月】 ①販売開始年度：【2012 年度】（※1） 「年度」とは 1 月 1 日から 12 月 31 日を指します。西暦で記入を。 取得等をする年月：【2017 年　5 月】 ②取得日を含む年度：【2017 年度】 「取得等」とは設備の納入・検収終了までを指します（予定を含む）。 上記②－①＝　5　年　が一定期間の要件内	
	生産性向上に該当するか	当該設備の一代前モデルと比較して年平均１％以上の生産性向上を達成している。（※2） （※3）比較すべき旧モデルが全くない場合には、右記載不要。 当該設備の製造業者内に類似する旧装置が全く存在しない場合でも、当該設備がメーカーの第一号機であり、類似品が全くないことを明確に証明する資料及び当該設備の概要、その新規性、生産性等の基本仕様を示す資料を作成し、合わせて提出ください。 「一代前モデル」と「当該モデル」それぞれの販売開始年度、指標データが記載された資料（仕様書、測定結果等）も添付ください。 比較指標の説明が複雑な場合は、必要事項を記載した「別紙（作成日、社名・社判付）」（自由形式）を作成ください。	①．該当　　２．非該当 ＜比較指標＞ ＊以下の１～３までのいずれかの指標で比較。 数字に丸をつけ、括弧内に具体的な指標内容を記入。 ①．生産効率【加工時間　】 ２．エネルギー効率【　　】 ３．その他【　　】 比較指標は、様々な“機能”に対する製造業者の創意工夫を促す観点より、幅広く認めています。生産効率、ｴﾈﾙｷﾞｰ効率はあくまで代表例です。これ以外にも、処理数、加工量、刃物交換時間、段取時間、省人化、メンテナンス時間などが考えられます。（欄外の※2 も参照ください。） 一方、設備の「金額」などは設備の生産性には直接関係しないので相応しくないと考えています。 ＜一代前モデルの型式・販売開始年度＞ 型式【2009 年式　A007　】 販売開始年度：【2009 年度】 ＜当該モデルと一代前モデルの販売開始年度差＞【３年】C ＜指標数値＞＊比較指標の数値と単位を記入する。 一代前モデル【　３０分/1 加工あたり】B 当該モデル　【　２２分/1 加工あたり】A ＜生産性向上＞　＊数値と算出式を記入する。 年平均【　１２％】 式：{(1/22-1/30)÷1/30}÷3×100≒12% 【年平均の算出式】当該モデルの指標数値が一代前モデルより ▽小さくなる場合（加工時間、消費電力量等）　{(1/A－1/B）÷1/B}÷C×100 ▽大きくなる場合（生産量、送材速度等）　{(A－B）÷B}÷C×100	
該当要件への当否			①．該当　　２．非該当	

(※1)・販売開始年度は、カタログや仕様書等で確認できる、合理的な時期とすること。　・年度とはその年の１月１日から１２月３１日までの期間をいう。
(※2)・当該設備の製造事業者が製造した一代前モデルとの比較であり、ユーザーが現在使用の他社設備との比較ではない。
・新製品であっても、同一製造事業者内に類似する機能・性能をもった設備が存在する場合にはできる限り比較すること。
(※3)・比較する設備が全く無い場合は、類似品が全くないことを事業経過等から明確に証明する資料を提出すること。
・比較指標がなくとも、設備の概要、その新規性、生産性等の仕様を示す資料は提出すること。